

Ⅶ 平成28年宮城県の経済動向

概況

平成28年の宮城県経済を振り返ると、平成23年3月に発生した東日本大震災（以下「震災」という。）からの復興需要に加え、IoTの普及に伴う電子製品の需要などの追い風があったものの、節約志向や需要の先食いなどの消費行動の変化の影響がみられた。基調としては、震災からの回復が緩やかに続いているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。

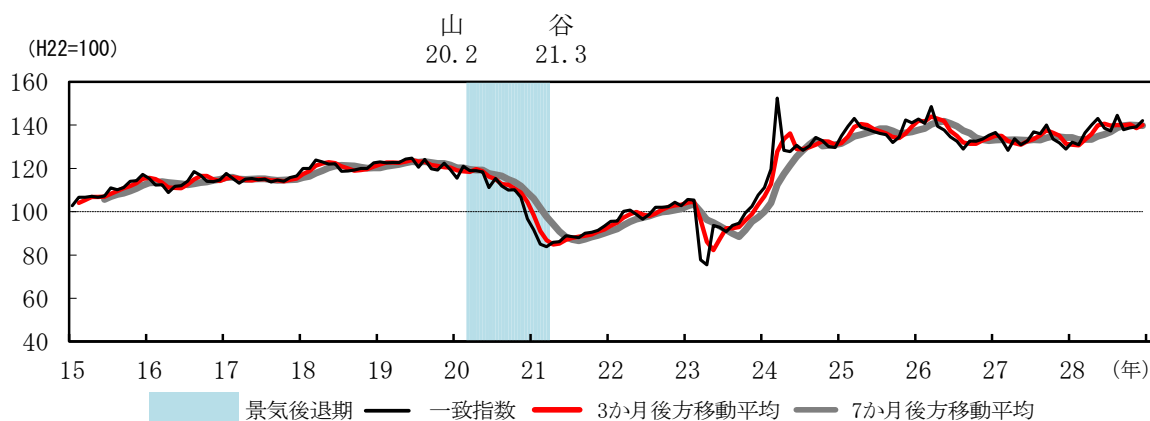
生産は、鉱工業生産指数は“電子部品・デバイス工業”の上昇などにより4年ぶりの上昇となった。住宅投資は、災害復興住宅の着工が一段落したことなどにより、2年連続の減少となった。公共投資は、市町村が減少に転じたことなどにより、3年ぶりの減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額は3年ぶりの減少となった。また、乗用車は軽自動車の減少などにより2年連続の減少となった。消費者物価指数は原油安によりエネルギー関連品目が低下したことなどにより、4年ぶりの低下となった。雇用は、前年に引き続き改善傾向の動きとなった。企業倒産は、件数が2年連続の増加となった。

主要経済指標の推移（前年比，前年同期比）

	平成24年	25	26	27	28	28				29	
						1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期		
生産	鉱工業生産指数※1・2	36.8	▲2.2	▲1.5	▲2.9	15.6	5.3	21.9	▲0.5	▲6.3	-
建設投資	新設住宅着工戸数	62.3	17.2	7.8	▲8.9	▲8.3	4.2	▲17.0	▲15.4	▲1.6	-
	公共工事請負金額※3	84.2	▲7.6	2.7	1.2	▲10.6	▲15.4	▲13.7	▲9.0	▲17.0	▲0.0
消費	百貨店・スーパー販売額※4	6.4	▲0.5	1.9	0.4	▲0.6	2.5	▲1.2	▲2.0	▲1.4	-
	乗用車（軽含）新車登録台数	17.2	▲4.4	2.3	▲11.7	▲5.5	▲9.1	▲7.5	▲5.6	1.9	-
物価	仙台市消費者物価指数※5 （生鮮食品を除く総合指数）	▲0.5	0.7	2.9	0.6	▲0.3	▲0.1	▲0.5	▲0.6	▲0.2	-
雇用	有効求人倍率※6	0.43	0.22	0.00	0.07	0.13	0.08	0.14	0.11	0.16	-
	実質賃金指数※5・7	▲8.4	2.7	0.4	3.6	▲2.2	▲0.5	▲3.0	▲1.0	▲3.3	-
倒産	企業倒産件数	▲25.0	43.5	▲17.2	2.4	13.1	▲8.3	6.3	11.1	38.5	-

- ※1 鉱工業生産指数，平成22年＝100。
- ※2 鉱工業生産指数の四半期は，前期比。
- ※3 公共工事請負金額は，年度値。
- ※4 百貨店・スーパー販売額（旧大型小売店販売額）は，全店舗比較。
- ※5 仙台市消費者物価指数及び実質賃金指数は，平成27年＝100。
- ※6 有効求人倍率は，前年（前期）差，単位は，ポイント。
- ※7 実質賃金指数は，事業所規模30人以上，製造業，現金給与総額。

景気動向指数（CI）一致指数の推移



（資料：宮城県統計課）

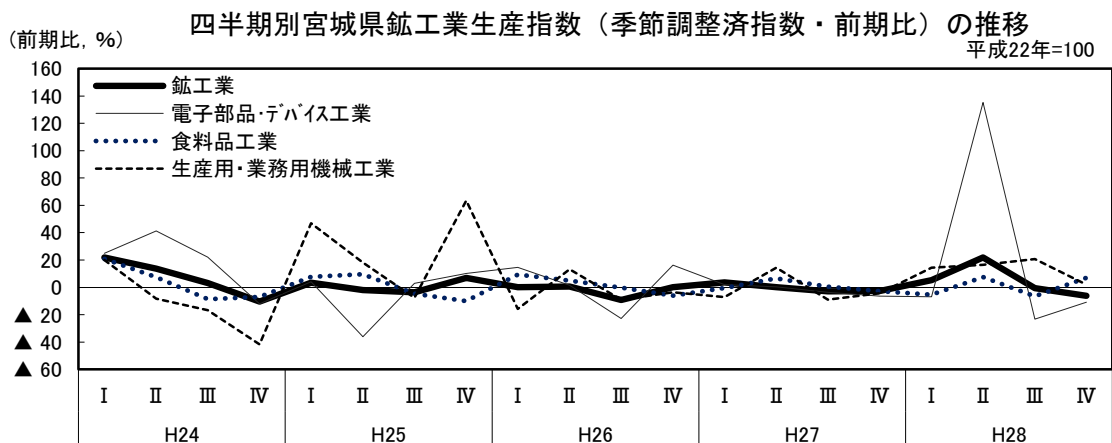
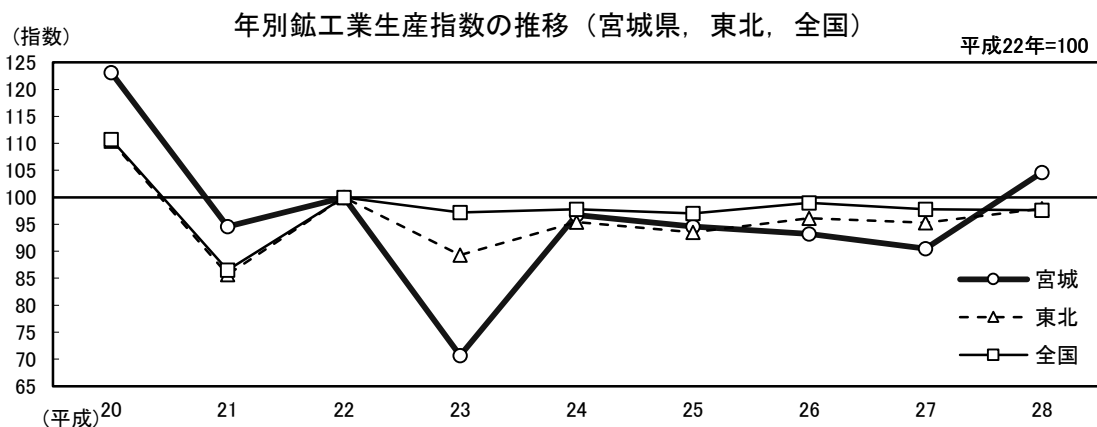
I 生産

○ 鉱工業生産指数

平成 28 年の鉱工業生産指数（平成 22 年=100）は 104.6 で、I o T の普及に伴う電子製品の需要の増加などにより、前年比 15.6%の上昇となり、4年ぶりの上昇となった。業種別の前年比をみると、“情報通信機械工業”，“その他製品工業”など全 18 業種中 11 業種が低下となったものの，“電子部品・デバイス工業”，“生産用・業務用機械工業”など 7 業種が上昇した。

四半期別に年間の推移をみると、第 1 四半期は、“生産用・業務用機械工業”が大きく上昇したことなどにより、前期比は 5.3%上昇し、3 期ぶりの上昇となった。第 2 四半期は、“電子部品・デバイス工業”が大きく上昇したことなどにより、21.9%上昇した。第 3 四半期は、“電子部品・デバイス工業”が大きく低下したことなどにより、0.5%低下し、3 期ぶりの低下となった。第 4 四半期は、“電子部品・デバイス工業”が大きく低下したことなどにより、6.3%低下し、2 期連続の低下となった。

ウエイトの大きい業種を中心にみると、“電子部品・デバイス工業”は、第 2 四半期に前期比が大きく上昇したことなどにより、前年比は 46.2%上昇し、2 年ぶりの上昇となった。“食料品工業”は、前期比は第 2 四半期と第 4 四半期で上昇したものの、他の期間は低下したことから、前年比は 0.4%低下し、5 年ぶりの低下となった。“生産用・業務用機械工業”は、前期比は年間を通して上昇したことから、前年比は 35.3%上昇し、2 年ぶりの上昇となった。



（資料：宮城県統計課）

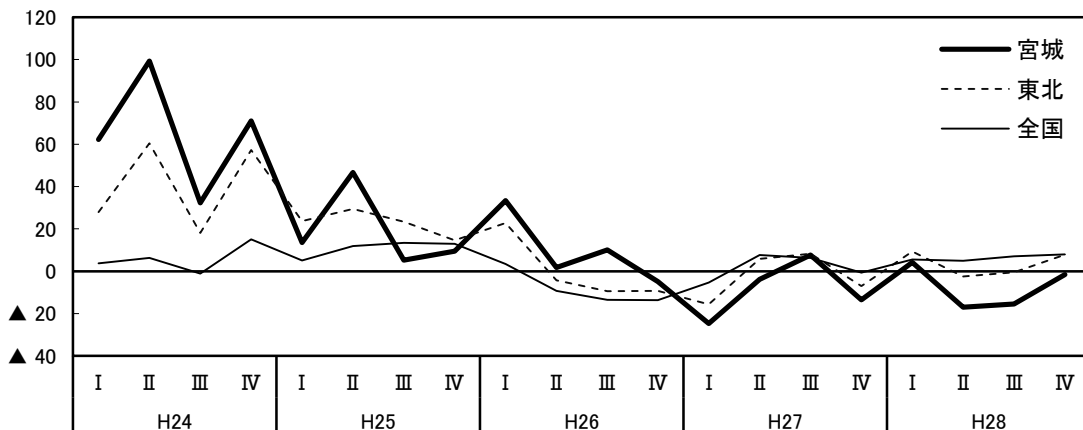
II 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

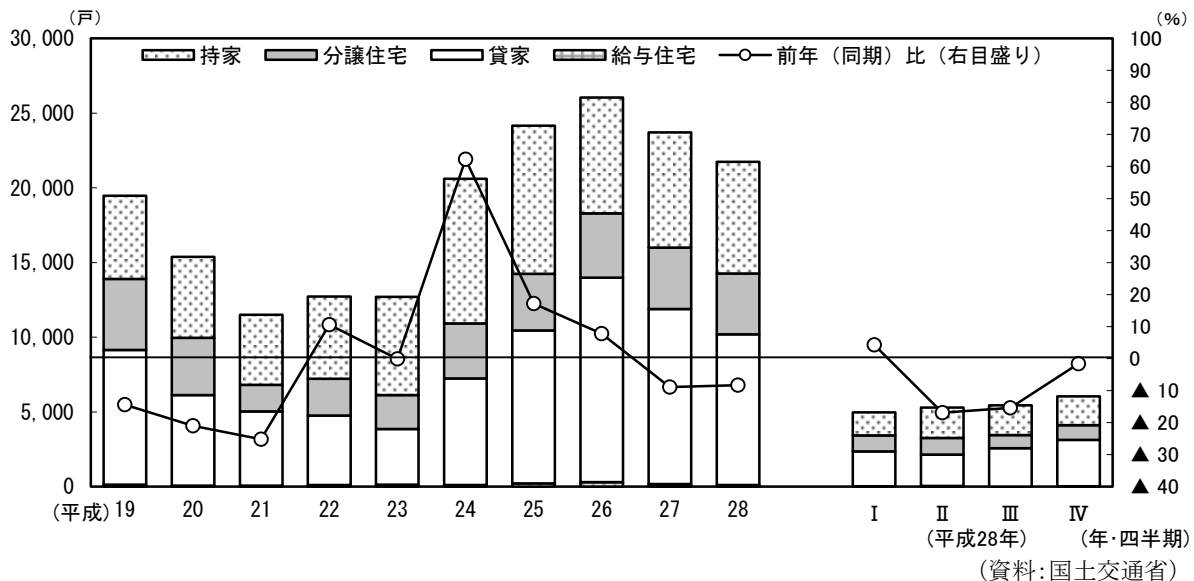
平成28年の新設住宅着工戸数は2万1,747戸で前年比8.3%の減少となり、2年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期は前年同期を上回ったものの、その他の期間は下回った。利用関係別にみると、貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は、第4四半期は前年同期を上回ったものの、昨年の災害復興住宅着工の反動減などにより、その他の期間は下回ったことから、前年比は13.9%減少となり、2年連続の減少となった。貸家の構成比は46.4%となり、4年連続で40%を上回った。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は、第1四半期は前年同期を上回ったものの、その他の期間は下回ったことから、前年比は3.1%減少となり、3年連続の減少となった。持家の構成比は34.5%となり、3年連続で40%を下回った。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は、一戸建ては年間を通して前年同期を上回ったものの、マンションは第2四半期と第4四半期が大幅に減少したため、分譲住宅全体では前年比は1.2%減少となり、2年連続の減少となった。分譲住宅の構成比は18.7%となり、8年連続で20%を下回った。

四半期別新設住宅着工戸数（前年同期比）の推移（宮城県、東北、全国）

（前年同期比，％）



年別利用関係別新設住宅着工戸数の推移（宮城県）



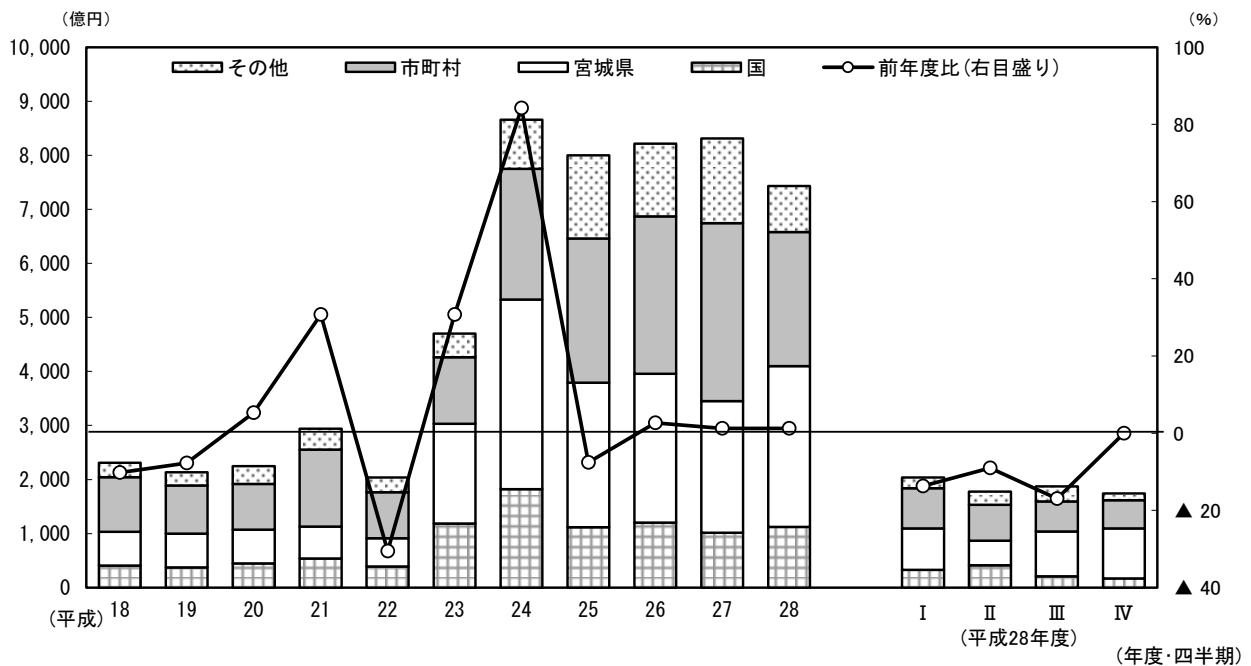
(2) 公共工事請負金額

平成28年度の公共工事請負金額は7,432億円で、前年度比10.6%の減少となった。

年度間の推移をみると、第1四半期(平成28年4～6月)は13.7%、第2四半期(7～9月)は9.0%、第3四半期(10～12月)は17.0%、そして第4四半期(1～3月)は0.0%、それぞれ前年同期を下回った。

発注者別にみると、市町村はすべての四半期で前年同期を下回ったことから、前年度比24.6%の減少となった。宮城県は第3四半期が前年同期比で減となったが、それ以外の四半期が前年同期比で増となり、前年度比22.3%の増となった。国も4四半期のうち2四半期で前年同期比が増となり、前年度比は10.3%の増となった。

年度別公共工事請負金額の推移



(資料:東日本建設業保証(株))

Ⅲ 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

平成28年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で前年比0.6%減の4,145億4,900万円となり、3年ぶりの減少となった。また、既存店比較は1.5%の減少となり、2年連続の減少となった。

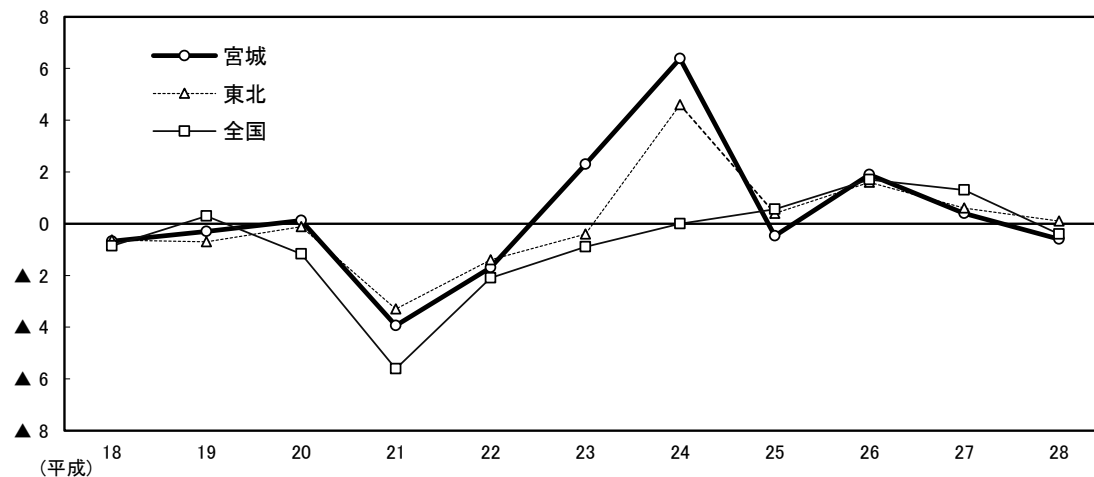
四半期別に年間の推移をみると、第1四半期は前年同期（全店舗比較）を上回ったものの、他の期間は下回った。

商品別にみると、飲食料品は、第2・第3四半期が前年同期を下回ったものの、第1・第4四半期が前年同期を上回ったことから、前年比（全店舗比較）は0.2%の増加となり、6年連続で増加した。家具・家電・家庭用品は、第1四半期は前年同期を上回ったものの、他の四半期は下回ったため、前年比は18.6%の減少となり、2年ぶりの減少となった。衣料品は、四半期すべてで前年同期を下回ったため、前年比は3.3%の減少となり、4年連続の減少となった。

※ 平成27年7月分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正し比較(14頁参照)。

年別百貨店・スーパー販売額（全店舗，前年比）の推移（宮城県，東北，全国）

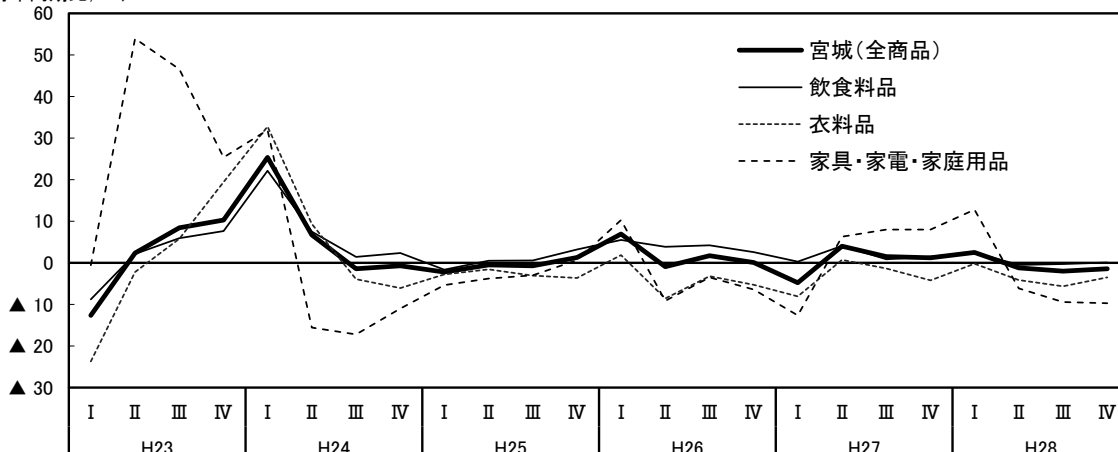
(前年比, %)



※ 平成27年7月分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14頁参照)

四半期別商品別百貨店・スーパー販売額（全店舗，前年同期比）の推移（宮城県）

(前年同期比, %)



※ 平成27年第3四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14頁参照)

(資料: 東北経済産業局)

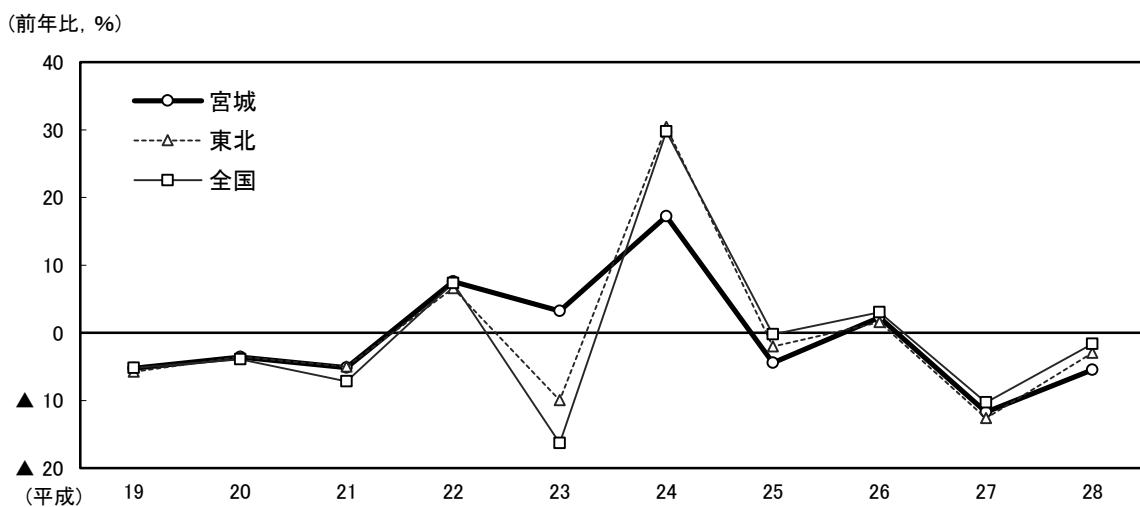
(2) 乗用車新車登録台数

平成28年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は、普通車が好調だったものの、軽自動車の大幅減少などにより、前年比5.5%減少の8万1,074台となり、2年連続の減少となった。

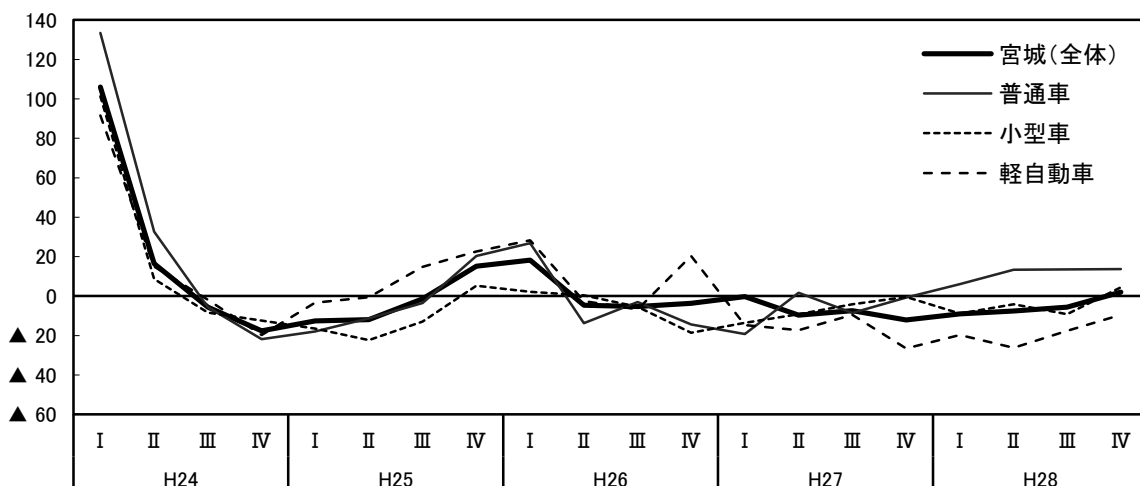
四半期別に年間の推移をみると、第4四半期は普通車に加え小型車が好調だったことなどにより前年同期を上回ったものの、他の期間は前年同期を下回った。

車種別にみると、軽自動車は、燃費データ不正問題の影響などにより年間を通じて前年同期を下回り、前年比は18.4%減少し、2年連続の減少となった。小型車は、第4四半期は新型車の好調などにより前年同期を上回ったものの、他の期間は前年同期を下回り、前年比は4.9%減少し、4年連続の減少となった。普通車は、人気車種の新型車の好調が続いたことなどにより、年間を通じて前年を上回り、前年比は11.1%増加し、2年ぶりの増加となった。

年別乗用車新車登録台数（前年比）の推移（宮城県、東北、全国）



(前年同期比, %) 四半期別車種別乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県）



(資料：自動車販売協会連合会宮城県支部，全国軽自動車協会連合会)

IV 物 価

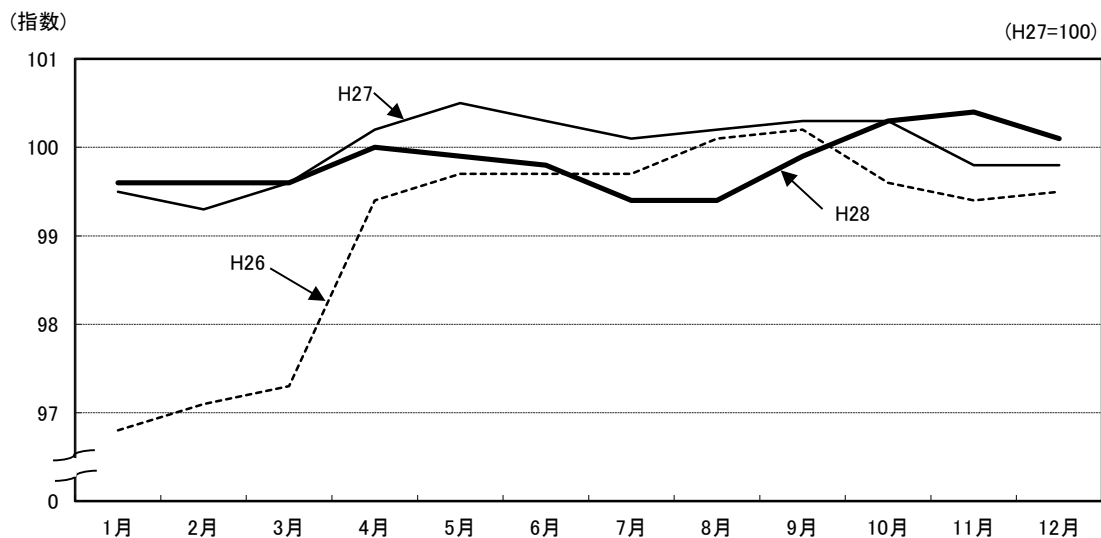
○ 仙台市消費者物価指数

平成 28 年平均仙台市消費者物価指数（平成 27 年＝100）は、総合指数が 99.8 で、前年比 0.2% の低下となり、4 年ぶりの低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 99.7 で、前年比 0.3% の低下となり、4 年ぶりの低下となった。

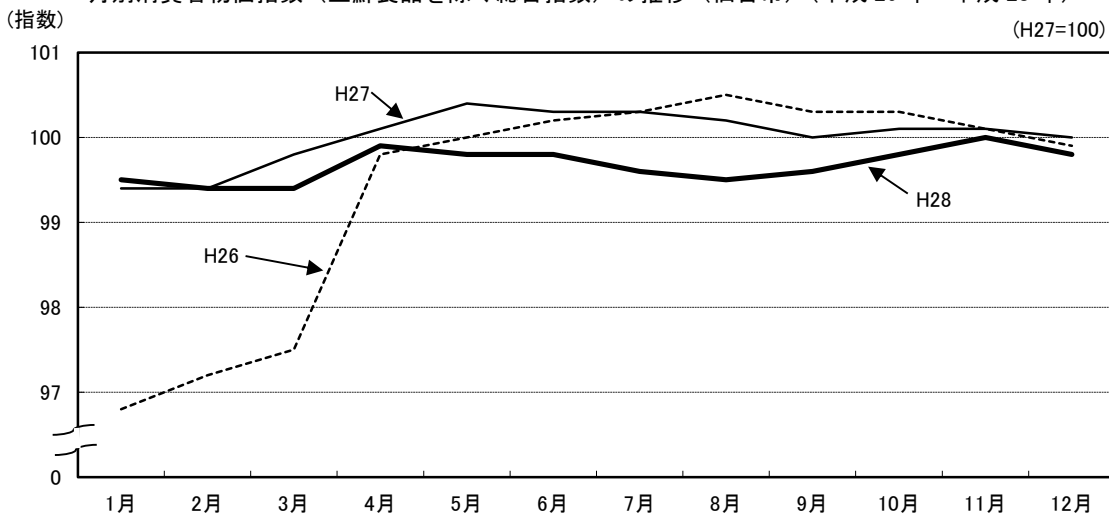
総合指数の年間の動きをみると、ガス代、電気代、自動車等関係費、他の光熱、設備・修繕維持の値下がりなどにより 4 年ぶりに低下した。月別に要因をみると、ガス代、自動車等関係費、電気代などの値下がりの影響により 4 月から 9 月にかけて 6 か月連続で前年同月の水準を下回って推移した。

10 大費目指数の動きを前年比でみると「光熱・水道」、「交通・通信」、「住居」が低下した。「食料」、「教養娯楽」、「家具・家事用品」、「教育」、「諸雑費」、「被服及び履物」、「保健医療」が前年に引き続き上昇した。

月別消費者物価指数（総合指数）の推移（仙台市）（平成 26 年～平成 28 年）



月別消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の推移（仙台市）（平成 26 年～平成 28 年）



（資料：宮城県統計課）

V 雇 用

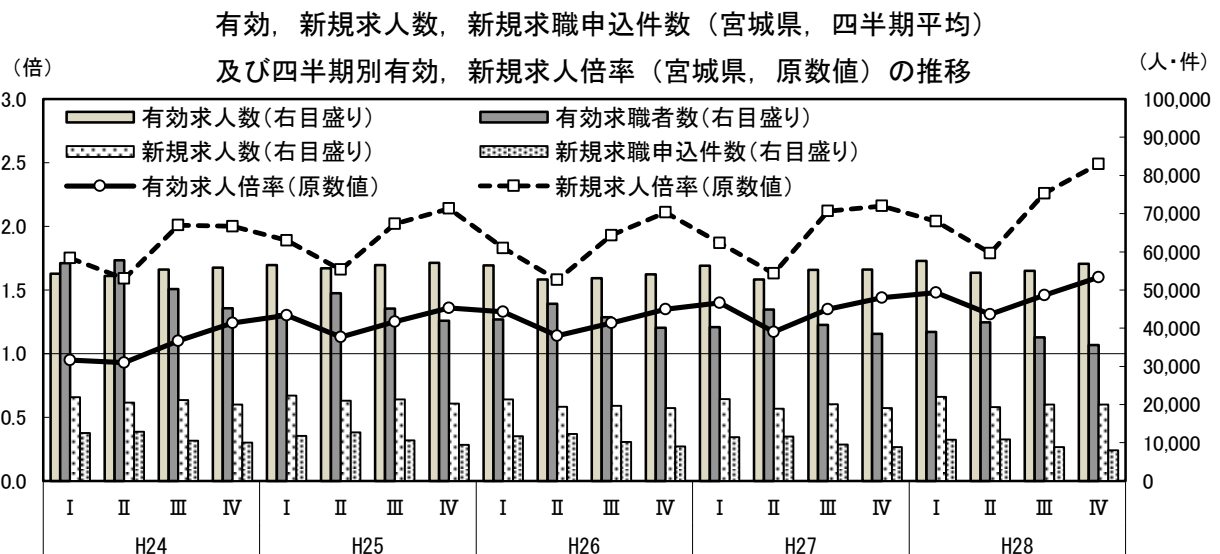
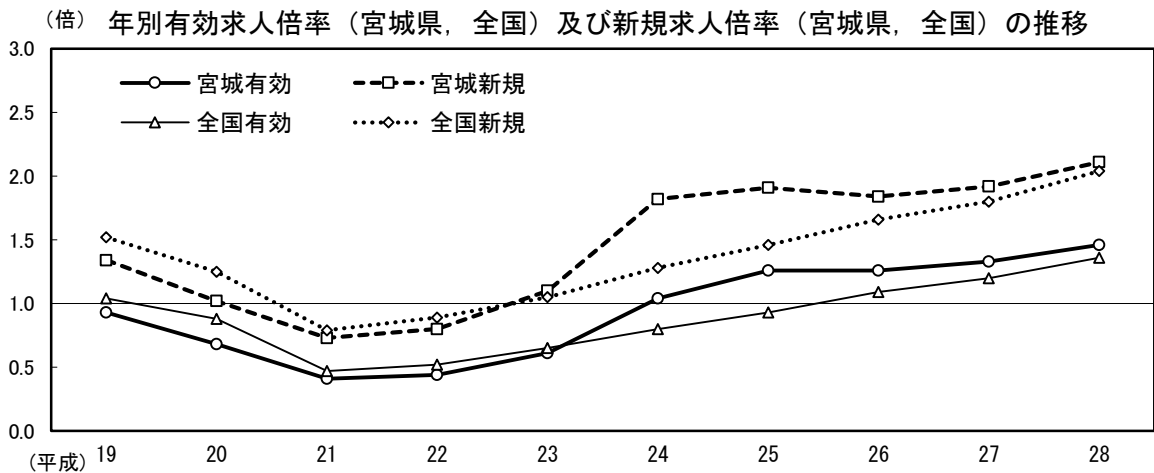
(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 28 年の有効求人人数（年平均）は 5 万 6,008 人で、前年比 2.0%の増加となった。有効求職者数（年平均）は 3 万 8,418 人で、前年比 6.7%の減少となった。これにより、有効求人倍率は 1.46 倍で前年から 0.13 ポイント上昇し、2 年連続の上昇となり、5 年連続で 1 倍超えの高水準となった。

四半期別に年間の推移をみると、有効求人数は、前年同期比が、第 3 四半期は前年同期を下回ったものの、他の期間は前年同期を上回った。有効求職者数は、年間を通じて前年同期を下回った。有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が、年間を通じて前年同期を上回った。

また、新規求人数（年平均）は 2 万 342 人で、前年比 2.3%の増加となった。新規求職申込件数（年平均）は 9,635 件で、前年比 7.0%の減少となり、17 年ぶりに 1 万人を下回った。これにより、新規求人倍率は 2.11 倍で前年から 0.19 ポイント上昇し、2 年連続の上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると、新規求人数は、前年同期比が、第 3 四半期は前年同期を下回ったものの、他の期間は前年同期を上回った。新規求職申込件数は、年間を通じて前年同期を下回った。新規求人倍率は、前年同期差が、年間を通じて前年同期を上回った。



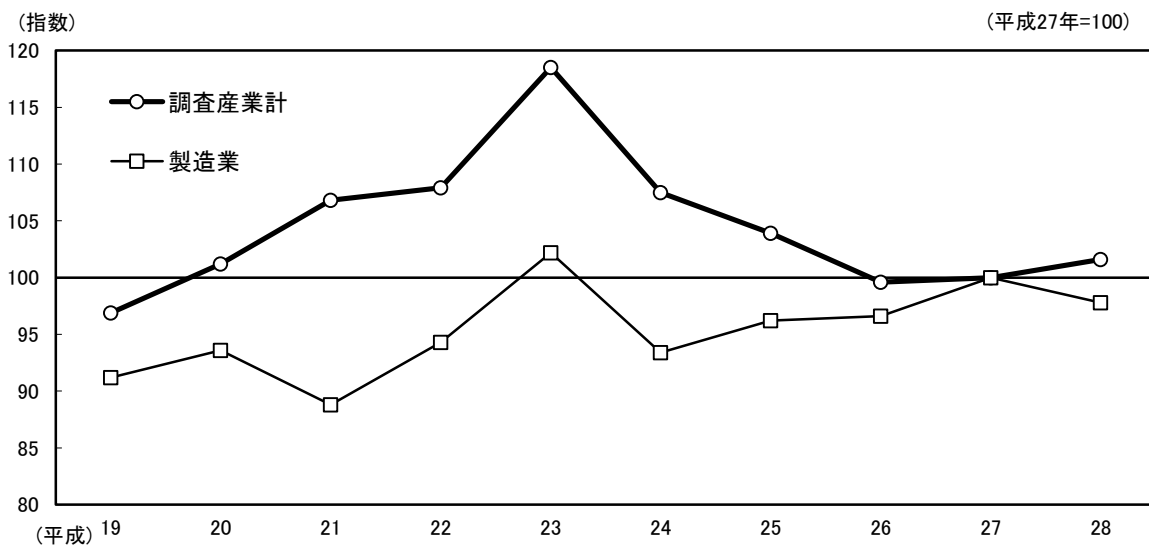
(資料:宮城労働局)

(2) 賃金

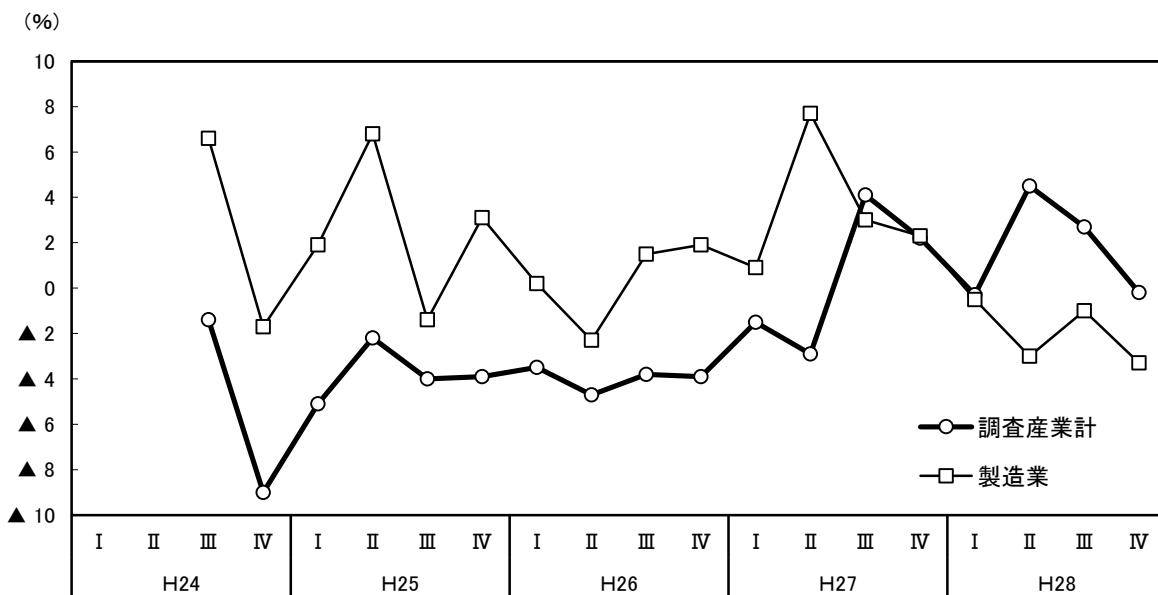
平成28年の実質賃金指数（平成27年=100）の調査産業計（事業所規模30人以上）は101.6で、前年比1.6%の上昇となり、2年連続の上昇となった。年間の推移をみると、第1四半期と第4四半期は前年同期を下回ったものの、その他の期間は前年同期を上回った。

製造業（同）は、97.8で、前年比2.2%の低下となり、4年ぶりの低下となった。年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を下回った。

年別実質賃金指数の推移（事業所規模30人以上）



四半期別実質賃金指数（前年同期比）の推移（事業所規模30人以上）



※ 震災の影響により平成23年3月から5月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)

VI 企業倒産

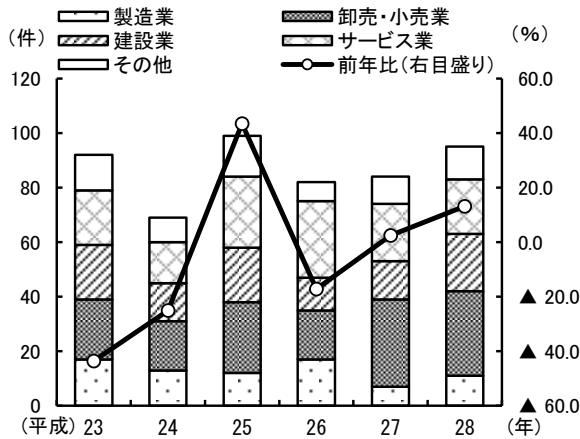
平成28年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数は95件で、前年比13.1%の増加となり、2年連続の増加となった。負債総額は162億6,100万円で、前年比12.2%の減少となり、2年ぶりの減少となった。

業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業が31件で最も多く、次いで、建設業の21件、サービス業の20件と続く。原因別に倒産件数をみると、販売不振の70件が最も多く、次いで、赤字累積・その他の14件、放漫経営の6件と続く。

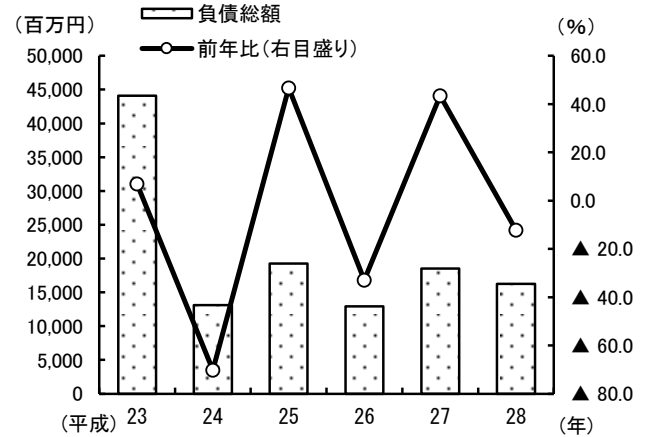
不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産）の件数は77件で、前年比6.9%の増加となり、2年連続の増加となった。全体に占める不況型倒産の構成比は81.1%となった。

大型倒産の状況は、件数が2件で前年同値、負債総額は64億円の前年比29.5%の減少となった。

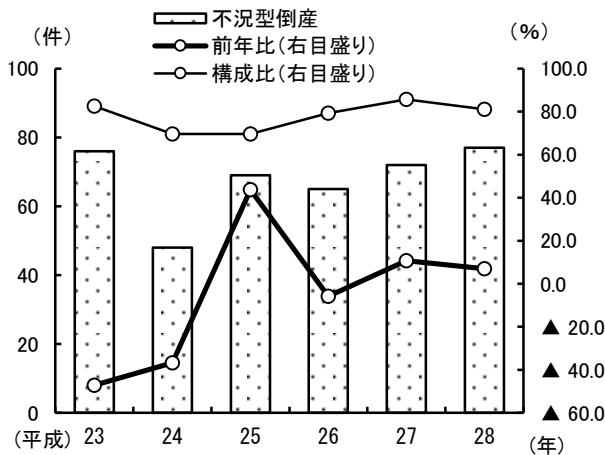
業種別倒産件数と前年比の推移



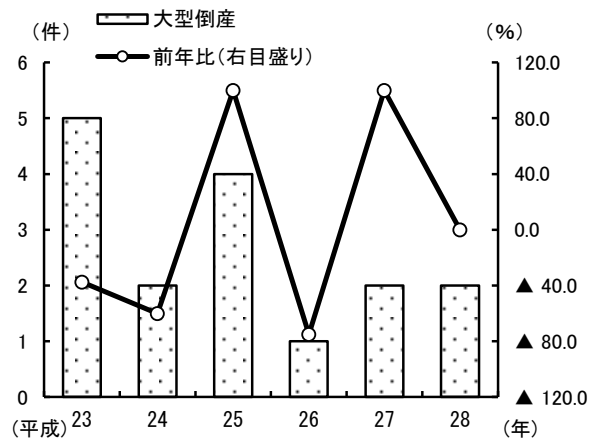
負債総額と前年比の推移



不況型倒産件数と前年比、構成比の推移



大型倒産件数と前年比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)